

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月25日

上場会社名 日本ルツボ
 コード番号 5355
 (URL http://www.rutsubo.com)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 管理部長
 氏名 大久保正志

氏名 岡田民雄
 TEL (03) 3443 - 5551

中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|-------|-----|------|-------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年 9月中間期 | 4,042 | 5.6 | 117 | 155.5 | 84 | 206.3 |
| 14年 9月中間期 | 3,826 | 2.2 | 46 | 21.7 | 27 | 28.3 |
| 15年 3月期 | 7,594 | - | 135 | - | 93 | - |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|---|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 15年 9月中間期 | 36 | - | 2.64 | - |
| 14年 9月中間期 | 10 | - | 0.79 | - |
| 15年 3月期 | 166 | - | 12.63 | - |

(注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 13,505,093株 14年 9月中間期 13,068,621株
 15年 3月期 13,068,450株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15年 9月中間期 | 8,877 | 2,225 | 25.1 | 157.91 |
| 14年 9月中間期 | 8,338 | 1,935 | 23.2 | 148.08 |
| 15年 3月期 | 8,831 | 2,094 | 23.7 | 160.19 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 14,087,950株 14年 9月中間期 13,068,550株
 15年 3月期 13,067,950株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年 9月中間期 | 92 | 105 | 4 | 1,342 |
| 14年 9月中間期 | 408 | 194 | 29 | 1,387 |
| 15年 3月期 | 622 | 514 | 41 | 1,351 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

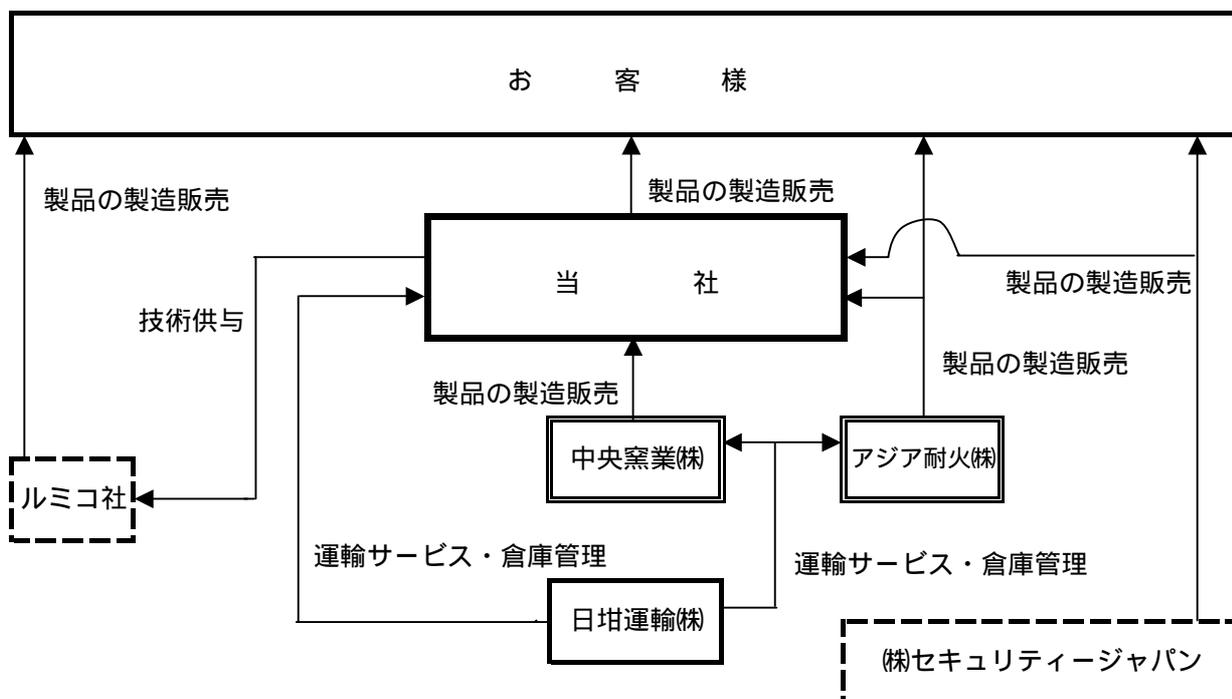
| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 7,900 | 170 | 50 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円55銭

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社3社、関連会社2社により構成され、耐火物等事業（黒鉛ルツボ・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、耐火粘土の採掘精製販売、鋳物材料の仕入販売）、エンジニアリング事業（各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売）及び不動産賃貸事業（建物、駐車場賃貸）を行っております。

当該事業における当社及び子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社関連会社及び主な事業の内容は次のとおりであります。

1. 連結子会社

- 中央窯業(株) 耐火物の製造販売
- アジア耐火(株) 不定形耐火物の製造販売

2. 非連結子会社

- 日垣運輸(株) 貨物運送事業及び倉庫管理事業

3. 関連会社

- ルミコ社(ドイツ) 不定形耐火物の製造販売
- 株)セキリティージャパン 焼却炉、溶解炉用超高温炉内監視カメラの製造販売

2. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

当企業集団は経営理念としての『いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指す』を目標とし、『仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献』を社是として、119年の歴史と経験に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当企業集団の配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保等を総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

c. 目標とする経営指標

長期的な耐火物需要の減少とデフレ傾向が続く中で、平成14年10月3日策定の新中期5カ年計画により、5年後に売上高80億円、経常利益4億円を目指します。現在の売上水準と比較し決して高い数字ではありませんが、利益確保のため低採算製品群の整理なども行っているため、上記の数字になりました。このような厳しい状況の中で、販売の製品構成を変え、将来期待できる新製品を育て、徹底した合理化を織り込んだ上で作成した中期計画であります。

d. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は特殊耐火物の専門メーカーですが、近年の継続的な耐火物価格の低下による利益の減少に対応するため、新規事業としての原子力発電所用新型ルツボの開発をはじめとし、ルツボ式溶解兼保持炉、金属分光分析器、超高温炉内監視カメラなどのハイテク製品の開発拡販を目指してまいります。

さらに経営基盤の安定を図るため、現有不動産の効率的活用を目指し、本社の賃貸ビル化、御船工場(愛知県)の資産賃貸化などを実現いたしました。今後さらなる不動産の有効活用を目指してまいります。

e. 会社の対処すべき課題

急速な回復が期待できない経済環境の中で、上記のような原発関連の新型ルツボのように当社が長年培ってきた耐火物応用技術製品の開発、販売強化の実施、人件費を含む固定費、製造原価など総コストの徹底した削減、不採算製品の生産中止を含めた製品の絞り込みなど、経営の合理化が今後取り組むべき課題であります。

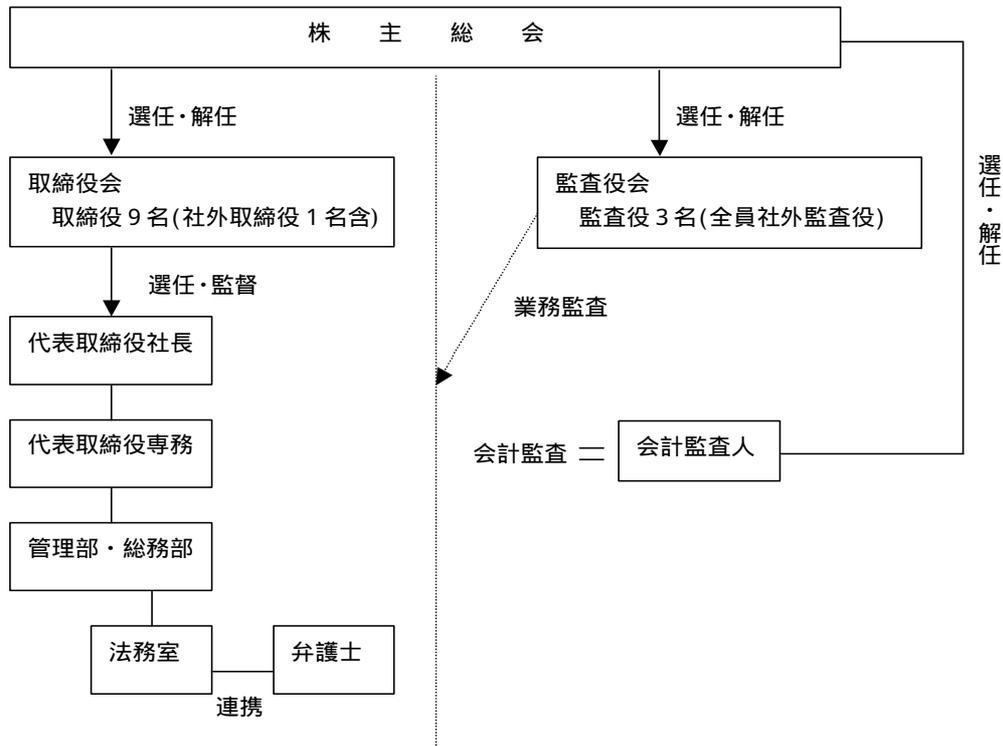
f.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主に対する経営の透明性を高めるために、監査役全員を社外監査役（3名）とし、取締役も1名社外取締役を選任して、監査体制及び取締役会の充実を図っております。
 さらに、当社の管理部、総務部を中心に、コンプライアンス教育の実施を強化しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンス体制



(2) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社は大和生命保険株式会社の取締役を1名社外取締役として招聘しておりますが、同社は旧来から当社の筆頭株主で、一定の取引もあり今後とも継続する考えであります。同社は当社株を8.2%程度保有しており、当社は同社の株式を1.3%保有しております。

社外監査役に関しましては、取引先のみずほ銀行より常勤監査役1名、みずほコーポレート銀行より非常勤監査役を1名招聘しております。みずほ銀行は当社のメインバンクとして長年に亘り取引関係があり今後とも関係を継続していく考えであります。みずほ銀行は当社株を4.6%、みずほコーポレート銀行は3.1%保有しております。更に、大和生命保険株式会社より社外監査役を1名招聘しております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの最近1年間

当社はコンプライアンスの強化を推進するため、まず、管理部、総務部の幹部に対し社内規程の認識を徹底させるとともに、コンプライアンス関連規則の教育を実施いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の低迷が続きましたが、民間設備投資が緩やかな持ち直しを示し、景気に明るい兆しが見え始めました。

当企業集団を取り巻く関連業界におきましても、主な需要先である鑄造業界は、自動車産業の生産が堅調でありましたものの、全体的に生産は低調に推移いたしました。

耐火物業界につきましても、価格の引き下げ要請が一層強まったことと低価格輸入品の増加により、依然として厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、当企業集団といたしましては、新中期5カ年計画に基づき、主力製品および新製品の拡販活動を営業・技術の密接な連携により、全社一丸となって、強力に実施してまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は40億4千2百万円と前年同期比5.6%の増加となりました。

一方、利益面におきましては、売上高増加に加え、徹底した総コスト削減努力と、賃貸収入の増加により、経常利益を8千4百万円、中間利益を3千6百万円と、それぞれ前年同期を上回る金額を計上することが出来ました。

a) 分野別売上

鑄造業界向けでは、機械関連企業の生産減少と価格競争の激化による影響もありましたが、拡販努力が功を奏し、売上高は21億1千5百万円(売上高比率52.3%)と前期比1.4%の増加となりました。

鉄鋼業界向けでは、競争激化に伴う価格下落の影響がありましたものの、高炉建設用耐火物の受注により、売上高は7億2千8百万円(売上高比率18.0%)と前年同期比1.0%の増加となりました。海外向けでは、中国および東南アジア向け黒鉛ルツボとロイヤリティー収入は増加しましたが、台湾向け鉄鋼用不定形耐火物の販売が減少いたしました。この結果、海外関係売上高は輸出およびロイヤリティー収入合計で3億1千2百万円(売上高比率7.7%)と前年同期比6.6%の減少となりました。新分野として取り組んでまいりました溶解炉・環境関連市場向けでは、特に、アルミ溶解炉設備の拡販が目覚ましく伸びたことにより売上高は7億4千1百万円(売上高比率18.4%)と前年同期比18.2%の増加となりました。

不動産賃貸事業につきましては、本社賃貸ビル収入が加わったことにより、売上高は1億4千6百万円(売上高比率3.6%)と前年同期比151.7%の増加となりました。

b) セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物などが30億5百万円、営業利益は1億7千8百万円、上記新分野中心のエンジニアリングの売上高は8億9千1百万円、営業利益は3千6百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億4千6百万円、営業利益は8千3百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して3億1千6百万円減少し9千2百万円となりました。主な理由として、当期利益が6千4百万円、仕入債務が9千9百万円増加いたしましたものの、売上債権1億2千6百万円の増加、法人税等支払いの2億4千7百万円の増加などがあったことによるものであります。

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して8千9百万円増加し、1億5百万円となりました。主な理由は、定期預金および抵当証券の解約による各1億円の収入の減少はありましたが、不動産賃貸事業の中心になる本社賃貸ビルの建設など固定資産の取得による支出が2億6千9百万円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュフローは、前年同期と比較して3千3百万円増加し、4百万円となりました。主な理由は、借入金の2千7百万円減少や、配当支払3千3百万円などがありましたが、新株の発行による1億円の収入があったことによるものであります。

〔 財務指標の推移 〕

| | 第162期 平成14年3月期 | 第163期 平成15年3月期 | 第164期 平成15年9月中間期 |
|------------------|-------------------|-------------------|---------------------|
| 株主資本比率 | 23.6% | 23.7% | 25.1% |
| 時価ベースの株主資本比率 | 17.8% | 12.9% | 20.0% |
| 債務償還年数 | - | 6.2 | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | - | 9.7 | 2.6 |

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株主時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 当期の利益配当

当中間期の利益配当金につきましては、上述のような業績ならびに今後の厳しい経営環境を考慮いたしまして、無配とさせていただきます。

(4) 通期の見通し

今後の当企業集団の関連業界の見通しは、景気の本格的回復には至らず、厳しい経営状況が続くものと予想されます。当企業集団の経営環境も耐火物需要の好転は期待し難く、依然として厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況の中で、当企業集団といたしましては、新中期5カ年計画に基づき、総コスト削減を引き続き強力に推進し、全社一丸となって、競争力、収益力、成長力のある企業体質を目指してあらゆる努力をしております。

各市場・分野に対する活動目標は次のとおりであります。

1. 新分野の溶解炉・環境関連市場に対しましては、原子力発電所向けの高性能特殊ルツボの品質向上に努め、安定供給体制を確立し、アルミ溶解用のルツボ式連続溶解兼保持炉についても顧客ニーズにマッチした開発を進め、さらに、焼却炉に対しましても新規顧客開拓を一層推進してまいります。
2. 鑄造市場および鉄鋼市場に対しましては、主力製品である黒鉛ルツボと作業用不定形材の安定性能を武器に拡販してまいります。
3. 海外市場に対しましては、東南アジア諸国向けアルミ溶解炉の拡販を引き続き強化するとともに中国市場への黒鉛ルツボと、台湾向け鉄鋼用不定形材の品質向上による拡販に注力し、さらに海外のライセンス先への技術協力を押し進めてロイヤリティー収入の増加を図ってまいります。
4. 不動産賃貸事業につきましては、本社賃貸ビルの安定的収益の他に、当社の所有資産の一層の有効活用を推進し収益増加に努めてまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高79億円、経常利益1億7千万円、当期純利益5千万円を見込んでいます。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高77億円、経常利益1億7千万円、当期純利益6千万円を見込んでおります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり3円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満四捨五入)

| 資 産 の 部 | | | |
|-------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------------------|
| 科 目 | 前中間連結会計期間末 (H14.9.30現在) | 当中間連結会計期間末 (H15.9.30現在) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (H15.3.31現在) |
| 流 動 資 産 | 5,016,837 | 5,112,328 | 5,061,150 |
| 現 金 預 金 | 1,387,174 | 1,341,478 | 1,350,678 |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 2,236,735 | 2,171,125 | 2,175,773 |
| た な 卸 資 産 | 1,370,778 | 1,428,964 | 1,387,626 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 42,501 | 62,894 | 69,963 |
| そ の 他 の 流 動 資 産 | 83,367 | 137,607 | 110,705 |
| 貸 倒 引 当 金 | 103,718 | 29,740 | 33,595 |
| 固 定 資 産 | 3,321,186 | 3,757,469 | 3,770,210 |
| (有 形 固 定 資 産) | (1,966,413) | (2,420,914) | (2,454,354) |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 478,726 | 1,540,921 | 1,556,462 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 550,685 | 574,567 | 533,282 |
| 土 地 及 び 原 料 地 | 125,816 | 109,360 | 109,360 |
| 建 設 仮 勘 定 | 608,270 | 26,303 | 73,806 |
| そ の 他 | 202,916 | 169,763 | 181,444 |
| (無 形 固 定 資 産) | (26,904) | (23,953) | (26,013) |
| (投 資 其 他 の 資 産) | (1,327,869) | (1,312,602) | (1,289,843) |
| 投 資 有 価 証 券 | 547,705 | 566,919 | 516,110 |
| 長 期 貸 付 金 | 48,667 | 31,920 | 34,729 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 303,880 | 323,646 | 324,329 |
| そ の 他 | 512,734 | 540,304 | 573,862 |
| 貸 倒 引 当 金 | 85,117 | 150,187 | 159,187 |
| 繰 延 資 産 | - | 7,159 | - |
| 新 株 発 行 費 | - | 7,159 | - |
| 資 産 合 計 | 8,338,023 | 8,876,956 | 8,831,360 |

(単位：千円、千円未満四捨五入)

| 負債、少数株主持分及び資本の部 | | | |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------------------|
| 科 目 | 前中間連結会計期間末 (H14.9.30現在) | 当中間連結会計期間末 (H15.9.30現在) | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (H15.3.31現在) |
| 流動負債 | 4,262,616 | 4,415,302 | 4,250,868 |
| 支払手形及び買掛金 | 1,370,481 | 1,425,815 | 1,209,854 |
| 短期借入金 | 2,376,574 | 2,439,526 | 2,264,216 |
| 未払法人税等 | 65,140 | 44,981 | 258,116 |
| 賞与引当金 | 109,910 | 108,500 | 105,800 |
| その他 | 340,511 | 396,480 | 412,882 |
| 固定負債 | 2,140,266 | 2,237,087 | 2,486,306 |
| 長期借入金 | 1,378,402 | 1,329,652 | 1,560,810 |
| 退職給付引当金 | 643,628 | 660,409 | 637,819 |
| その他 | 118,236 | 247,026 | 287,677 |
| 負債合計 | 6,402,882 | 6,652,389 | 6,737,174 |
| 少数株主持分 | - | - | - |
| 資本金 | 653,520 | 704,520 | 653,520 |
| 資本剰余金 | 6,096 | 56,076 | 6,096 |
| 利益剰余金 | 1,261,338 | 1,439,652 | 1,437,483 |
| その他有価証券評価差額金 | 14,410 | 24,585 | 2,647 |
| 自己株式 | 223 | 266 | 266 |
| 資本合計 | 1,935,141 | 2,224,567 | 2,094,186 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 8,338,023 | 8,876,956 | 8,831,360 |

(2)中間連結損益計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

| 科目 | 期 日 | 前中間連結会計期間 (H14.4.1～14.9.30) | | 当中間連結会計期間 (H15.4.1～15.9.30) | | 前連結会計年度の 要約損益計算書 (H14.4.1～15.3.31) | |
|--|-----|--------------------------------|----------|--------------------------------|----------|--|----------|
| | | 金 額 | 売上 高比 | 金 額 | 売上 高比 | 金 額 | 売上 高比 |
| 売 上 高 | | 3,826,274 | 100.0 | 4,042,043 | 100.0 | 7,594,310 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | | 2,799,453 | 73.2 | 2,970,483 | 73.5 | 5,510,403 | 72.6 |
| 売 上 総 利 益 | | 1,026,821 | 26.8 | 1,071,560 | 26.5 | 2,083,907 | 27.4 |
| 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費 | | 981,094 | 25.6 | 954,717 | 23.6 | 1,948,843 | 25.6 |
| 営 業 利 益 | | 45,727 | 1.2 | 116,843 | 2.9 | 135,064 | 1.8 |
| 営 業 外 収 益 | | 24,332 | 0.6 | 18,633 | 0.5 | 49,218 | 0.6 |
| 受 取 利 息 | | 901 | | 750 | | 1,742 | |
| 受 取 配 当 金 | | 1,378 | | 4,775 | | 1,964 | |
| 受 入 家 賃 | | 6,247 | | 6,291 | | 12,634 | |
| そ の 他 | | 15,806 | | 6,817 | | 32,878 | |
| 営 業 外 費 用 | | 42,638 | 1.1 | 51,480 | 1.3 | 91,148 | 1.2 |
| 支 払 利 息 | | 33,198 | | 39,609 | | 70,518 | |
| 棚 卸 資 産 売 除 却 損 | | 5,143 | | 5,789 | | 11,352 | |
| そ の 他 の 費 用 | | 4,297 | | 6,082 | | 9,278 | |
| 経 常 利 益 | | 27,421 | 0.7 | 83,996 | 2.1 | 93,134 | 1.2 |
| 特 別 利 益 | | - | - | 4,740 | 0.1 | 326,683 | 4.3 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | | - | | - | | 326,683 | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 | | - | | 4,740 | | - | |
| 特 別 損 失 | | 19,572 | 0.5 | 16,921 | 0.4 | 76,693 | 1.0 |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 | | 1,040 | | 569 | | 29,470 | |
| 固 定 資 産 売 廃 却 損 | | 3,292 | | 8,620 | | 17,707 | |
| 役 員 退 職 慰 労 金 | | 600 | | 7,600 | | 600 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | | 14,640 | | - | | 23,728 | |
| そ の 他 投 資 評 価 損 | | - | | 132 | | - | |
| 事 務 所 移 転 費 用 | | - | | - | | 5,188 | |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | | 7,849 | 0.2 | 71,815 | 1.8 | 343,124 | 4.5 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | | 65,300 | 1.7 | 46,950 | 1.2 | 260,200 | 3.4 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 47,152 | 1.2 | 10,774 | 0.3 | 82,922 | 1.1 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 () | | 10,299 | 0.3 | 35,639 | 0.9 | 165,846 | 2.2 |

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

| 科目 | 期日 | 前中間連結会計期間 (H14.4.1～14.9.30) | | 当中間連結会計期間 (H15.4.1～15.9.30) | | 前連結会計年度 (H14.4.1～15.3.31) | |
|-------------------------|----|--------------------------------|-----------|--------------------------------|-----------|------------------------------|-----------|
| | | | | | | | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 6,096 | | 6,096 | | 6,096 |
| 資本剰余金増加高 増資による新株式の発行 | | | - | | 49,980 | | - |
| 資本剰余金中間(期末)残高 | | | 6,096 | | 56,076 | | 6,096 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 1,272,187 | | 1,437,483 | | 1,272,187 |
| 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益 | | | - | | 35,639 | | 165,846 |
| 利益剰余金減少高 配当金 | | | - | | 32,670 | | - |
| 役員賞与 | | | 550 | | 800 | | 550 |
| 中間純損失 | | | 10,299 | | - | | 550 |
| | | | 10,849 | | 33,470 | | - |
| 利益剰余金中間(期末)残高 | | | 1,261,338 | | 1,439,652 | | 1,437,483 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 | 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 | 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| ・ 営業活動によるキャッシュフロー | | | |
| 1 税金等調整前中間(当期)純利益 | 7,849 | 71,815 | 343,124 |
| 2 減価償却費 | 107,504 | 132,206 | 243,030 |
| 3 貸倒引当金の増加額(又は減少額()) | 2,388 | 12,855 | 1,559 |
| 4 賞与引当金の増加額(又は減少額()) | 5,490 | 2,700 | 9,600 |
| 5 退職給付引当金の増加額 | 65,564 | 22,590 | 59,755 |
| 6 固定資産売却益 | - | - | 326,683 |
| 7 固定資産売却損 | 3,292 | 8,620 | 17,707 |
| 8 受取利息及び受取配当金 | 2,279 | 5,525 | 3,706 |
| 9 支払利息 | 33,198 | 39,609 | 70,518 |
| 10 役員退職慰労金 | - | 7,600 | 600 |
| 11 売上債権の減少額 | 131,077 | 4,648 | 133,176 |
| 12 棚卸資産の減少額(又は増加額()) | 35,612 | 41,338 | 18,764 |
| 13 仕入債務の増加額(又は減少額()) | 116,755 | 215,961 | 43,872 |
| 14 預り保証金の増加額 | - | 600 | 147,309 |
| 15 その他投資の減少額(又は増加額()) | 37,793 | 8,727 | 44,923 |
| 16 その他 | 82,638 | 49,644 | 1,782 |
| 小 計 | 445,849 | 388,260 | 694,822 |
| 17 利息及び配当金の受取額 | 2,387 | 5,525 | 3,814 |
| 18 利息の支払額 | 33,483 | 41,036 | 67,989 |
| 19 役員退職慰労金の支払額 | - | 7,600 | 600 |
| 20 法人税等の支払額 | 6,333 | 253,117 | 8,257 |
| 営業活動によるキャッシュフロー | 408,420 | 92,032 | 621,790 |
| ・ 投資活動によるキャッシュフロー | | | |
| 1 定期預金の解約による収入 | 100,000 | - | 100,000 |
| 2 有形固定資産の取得による支出 | 371,193 | 102,630 | 1,041,600 |
| 3 有形固定資産の売却による収入 | - | - | 344,317 |
| 4 無形固定資産の取得による支出 | 1,330 | 230 | 1,330 |
| 5 投資有価証券の取得による支出 | 16,209 | 5,052 | 22,898 |
| 8 抵当証券の解約による収入 | 100,000 | - | 100,000 |
| 9 長期貸付による支出 | - | 1,000 | - |
| 10 長期貸付金の回収による収入 | 3,981 | 3,809 | 7,919 |
| 11 その他 | 8,968 | - | - |
| 投資活動によるキャッシュフロー | 193,719 | 105,103 | 513,592 |
| ・ 財務活動によるキャッシュフロー | | | |
| 1 短期借入金の純増加額(又は純減少額()) | 327,749 | 114,544 | 388,507 |
| 2 長期借入れによる収入 | 500,000 | 40,000 | 840,000 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | 201,192 | 210,392 | 410,384 |
| 4 自己株式の取得による支出 | 50 | - | 93 |
| 5 新株の発行による収入 | - | 100,980 | - |
| 6 新株の発行による支出 | - | 8,591 | - |
| 7 配当金の支払額 | - | 32,670 | - |
| 財務活動によるキャッシュフロー | 28,991 | 3,871 | 41,016 |
| ・ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - | - |
| ・ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額()) | 185,710 | 9,200 | 149,214 |
| ・ 現金及び現金同等物期首残高 | 1,201,464 | 1,350,678 | 1,201,464 |
| ・ 現金及び現金同等物中間(期末)残高 | 1,387,174 | 1,341,478 | 1,350,678 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社
 (2) 非連結子会社 1社 日増運輸株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。

適用外の非連結子会社1社及び関連会社2社(ルミコ社、(株)セキュリティージャパン)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産

製品、商品、仕掛品は総平均法による原価法、原料、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。

ロ. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結会計期間決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、
 売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

ハ. デリバティブ取引・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

ロ. 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

賞与引当金は、従業員賞与支払に備えて平成15年下期支給見込額のうち、当上期負担分を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(720,373千円)について15年による按分額の2分の1を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、中間連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1.有形固定資産の金額は減価償却累計額 4,825,150千円を控除してあります。
- 2.担保に供している資産

| | |
|------|--------------|
| 定期預金 | 50,000 千円 |
| 受取手形 | 208,190 千円 |
| 固定資産 | 1,464,795 千円 |
- 3.土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下の通りであります。

| | |
|----------|-----------|
| その他の流動資産 | 99,297 千円 |
| 土地 | 82 |
| 建物 | 1,065,345 |
| 構築物 | 21,654 |
- 4.受取手形割引高 505,889 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 | |
|---|--------------|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 1,341,478 千円 |
| 有価証券勘定 | - |
| 計 | 1,341,478 千円 |
| 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 | - |
| 現金及び現金同等物 | 1,341,478 千円 |

(リース取引に関する事項)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：千円)

| | 機械装置及び 運搬具 | その他 (工具器具備品) | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 合計 |
|------------|---------------|-----------------|--------------------|---------|
| 取得価額相当額 | 159,703 | 43,822 | 89,880 | 293,405 |
| 減価償却累計額相当額 | 52,572 | 11,070 | 13,482 | 77,124 |
| 期末残高相当額 | 107,131 | 32,752 | 76,398 | 216,281 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内 49,598 千円

1年超 166,683 千円

合計 216,281 千円

なお未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 25,929 千円

減価償却費相当額 25,929 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:千円)

| | 耐火物等 | エンジニアリング | 不動産 賃貸事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|-----------|----------|-------------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 3,226,151 | 541,516 | 58,607 | 3,826,274 | - | 3,826,274 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 12,443 | - | - | 12,443 | (12,443) | - |
| 計 | 3,238,594 | 541,516 | 58,607 | 3,838,717 | (12,443) | 3,826,274 |
| 営業費用 | 3,050,503 | 555,177 | 10,549 | 3,616,229 | 164,318 | 3,780,547 |
| 営業利益又は営業損失() | 188,091 | 13,661 | 48,058 | 222,488 | (176,761) | 45,727 |

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:千円)

| | 耐火物等 | エンジニアリング | 不動産 賃貸事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|-----------|----------|-------------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 3,005,196 | 890,680 | 146,167 | 4,042,043 | - | 4,042,043 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,215 | - | - | 6,215 | (6,215) | - |
| 計 | 3,011,411 | 890,680 | 146,167 | 4,048,258 | (6,215) | 4,042,043 |
| 営業費用 | 2,833,022 | 854,837 | 63,579 | 3,751,438 | 173,762 | 3,925,200 |
| 営業利益又は営業損失() | 178,389 | 35,843 | 82,588 | 296,820 | (179,977) | 116,843 |

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:千円)

| | 耐火物等 | エンジニアリング | 不動産 賃貸事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 6,446,903 | 1,006,774 | 140,633 | 7,594,310 | - | 7,594,310 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 25,522 | - | - | 25,522 | (25,522) | - |
| 計 | 6,472,425 | 1,006,774 | 140,633 | 7,619,832 | (25,522) | 7,594,310 |
| 営業費用 | 6,058,159 | 1,005,655 | 51,458 | 7,115,272 | 343,974 | 7,459,246 |
| 営業利益又は営業損失() | 414,266 | 1,119 | 89,175 | 504,560 | (369,496) | 135,064 |

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類し、その他の主要事業として不動産賃貸事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|----------|-------------------------|
| 耐火物等 | 黒鉛坩堝 定型耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等 |
| エンジニアリング | 工業窯炉の設計施工、炉修等 |
| 不動産賃貸事業 | 不動産の賃貸 |

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は176,761千円、当中間連結会計期間は179,977千円、前連結会計年度は369,496千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)
 当中間連結会計期間 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)
 前連結会計年度 該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

(ハ) 海外売上高

前中間連結会計期間：
 海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。
 当中間連結会計期間：
 海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。
 前連結会計年度：
 海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

| 区 分 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------------|---------|--------------|--------|
| (1) その他の有価証券 | | | |
| 株式 | 188,623 | 214,824 | 26,201 |
| その他 | 39,394 | 37,952 | 1,442 |
| | 228,017 | 252,776 | 24,759 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて 14,640千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損は、時価が取得原価に比べて50%以上、下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上、50%以内の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行ったものであります。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 千円)

| 区 分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|--------------|--------------|
| (1) その他の有価証券 | |
| 非上場株式 | 291,383 |
| その他 | 3,547 |

(当中間連結会計期間末) (平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

| 区 分 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------------|---------|--------------|--------|
| (1) その他の有価証券 | | | |
| 株式 | 187,307 | 227,720 | 40,413 |
| その他 | 38,623 | 39,108 | 485 |
| | 225,930 | 266,828 | 40,898 |

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 千円)

| 区 分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|--------------|--------------|
| (1) その他の有価証券 | |
| 非上場株式 | 275,360 |
| その他 | 3,548 |

(注) 当中間連結会計年度において、その他有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、その他有価証券における減損処理の社内基準は、時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%以内の場合は、その回復可能性を検討して判断しております。

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。